

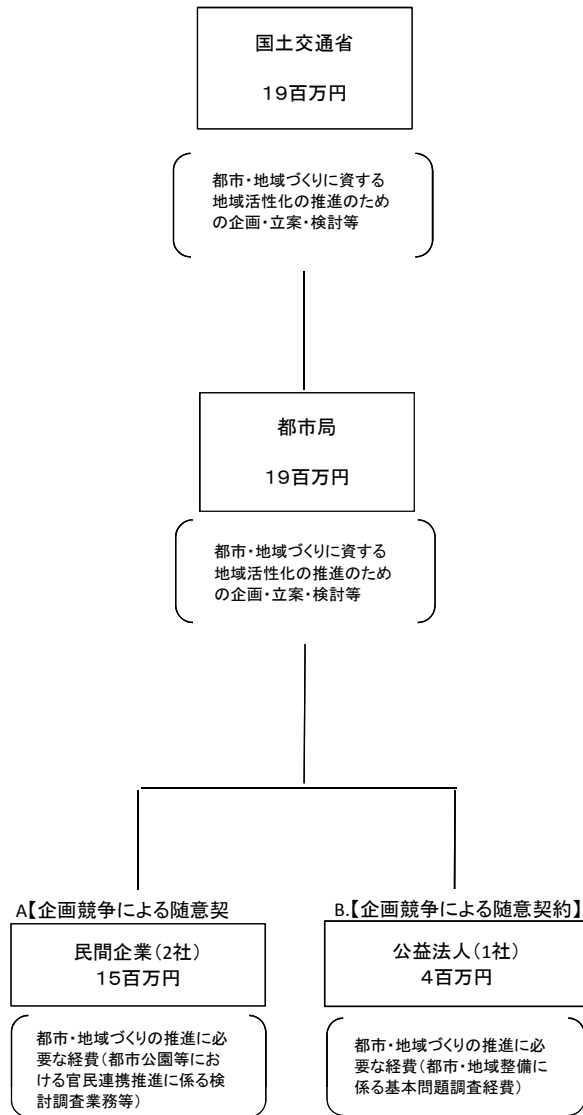
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	都市政策課 まちづくり推進課 公園緑地・景観課	課長 東 深 課長 清瀬 和彦 課長 舟引 敏明				
会計区分	一般会計	施策名	25 都市再生・地域再生等を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、都市・地域整備に係る基本的な問題や中心市街地の活性化検討等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	77	44	19	57	46	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	77	44	19	57	46	
	執行額	74	42	18				
執行率 (%)	96.4%	96.7%	98.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	都市再生誘発量	成果実績	ha	6,964	7,605		9,200 (23年度)	
		達成度	%	75.70	82.66			
	民間都市開発の誘発係数	成果実績	%	12.6	25.1		16 (19~23年度)	
		達成度	%	78.75	156.88			
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出者数の比率	成果実績	%	81.9	85.5		78 (23年度)	
達成度		%	105.00	109.62				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	契約件数		活動実績 (当初見込み)		6	4	3	—
単位当たりコスト	6, 107, 500円 (実績額/件)		算出根拠	実績額:18, 322, 500円、契約件数:3件				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	57	46	調査内容の見直しによる縮減				
	計	57	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図って実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。成果物は、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する施策に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度当初予算については新規調査要求により増となっており、将来の世代に豊かで活力ある持続可能な都市を引き継ぐために必要となる施策(特に環境、国際競争力、災害時の危機管理等に関する施策)について、地方の主体的な取組に加え、国が方向性を自ら示すとともに実現するための制度を構築するための調査・検討等を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、低炭素まちづくり・コンパクトシティ化の過程で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出し、生活環境を維持する効果の高い調査に重点化を図る。</li> <li>・過年度の成果を踏まえた調査については、平成25年度までに確実に成果をまとめるべきである。</li> <li>・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	国が調査を行う必要性を精査し、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図ったうえで、国としての支援方策、推進方策を検討するための調査を行う。また、企画競争においては、引き続き、競争性・透明性等を高める取組を実施していく。		
※平成21年度事業仕分け評価結果 【「廃止」】(都市・地域づくり推進費 民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	161	平成23年行政事業レビュー	142

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都市公園等における官民連携推進に係る検討調査業務	8			
計		8	計		0
B. (財)都市みらい推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都市・地域整備に係る基本問題調査経費	4			
計		4	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. <民間企業>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	都市公園等における官民連携推進に係る検討調査業務	8	7	99.72%
2	(株)日建設計総合研究所	中心市街地活性化に関する制度の円滑な運用のための検討調査	7	4	98.92%
3					
4					
5					

B. <公益法人>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市みらい推進機構	都市・地域整備に係る基本問題調査経費	4	8	95.48%
2					
3					
4					
5					